

# 復興を目指すJFみやぎ青年部

主任研究員 田口さつき

## 〔要 旨〕

本稿は、宮城県漁業における漁協青年部の重要性に注目し、宮城県漁業協同組合の協力のもと、2015年度に行った「JFみやぎ青年部調査」から、青年部の震災前後の活動状況、支所職員の支援状況、部員の意識などをまとめたものである。同調査はアンケート調査と青年部代表への聞き取り調査からなる。

アンケート調査からは、多くの青年部が11年度に活動を再開し、漁業復旧を推進する役割を担っていたことが明らかとなった。ただし、新規漁業就業者の減少により部員が減少していることも示された。

また、聞き取り調査からは、一部の青年部において、調査研究活動がITの活用など質的に変化していることがわかった。さらに、震災後に部員は所得向上をより強く意識するようになり、水産物流通や消費者の動向に関心が高まり、販売促進の取組みもでてきたことが明らかとなった。復興に向け、若い漁業者の能力向上への関心の高まりに、戦略的かつ長期的視点をもって応えることが求められている。

## 目 次

はじめに	(1) 震災前の活動
1 宮城県における漁協青年部	(2) 震災直後の話合い
2 青年部の概況と震災後の再開状況	(3) 現在の青年部の活動
(1) 青年部の概況	4 部員における変化
(2) 震災直後の青年部	(1) 意識の変化
(3) 青年部への支援状況	(2) コミュニケーションの方法
3 活動内容の変化	おわりに

## はじめに

漁協の青年部・研究会（以下「青年部」という）とは、若い漁業者が漁協内部につくった組織である。青年部が全国組織化されたのは1990年代ということもあり、これまで青年部の存在自体が、部員自身、そして地域社会に与えた影響についての研究は多くはない（栗原（2005））。しかし、全国青年・女性漁業者交流大会<sup>(注1)</sup>で漁業者が発表する報告などからは、青年部が単に若い漁業者の親睦を目的とした組織というだけではなく、生産や資源等に関する調査研究を行う組織であり、活動を通じてリーダーを育成する場でもあることがうかがいしれる。こうしたことから青年部は、地域の将来を担う役割を有していると思われる。

東日本大震災から5年が経過し、被災地のインフラは一定程度復旧した。さらに復興を進めるには、漁業者や組織に目を向けることが重要であると考えられる。そこで筆者は、宮城県漁業協同組合（以下「JFみやぎ」という）の協力のもと、同組合の青年部について15年度に「JFみやぎ青年部調査」（以下「青年部調査」という）を行った。本稿では、同調査をもとに、震災前後の活動状況、支所職員の支援状況、部員の意識などを紹介する。

以下では、まず宮城県における青年部の歴史を概観したのち、青年部調査について詳細にみていきたい。

（注1）同大会は、青年および女性漁業者が日頃の

活動実績を発表し、互いに学びあうことを目的とし、毎年開催されている。各地域で行われる交流大会の最優秀者の発表であるため「漁業者の甲子園」ともいわれる。前身である第1回全国漁村青壮年婦人活動実績発表大会（54年）から数え、60年を超える歴史を持つ。宮城県では54年3月に宮城県漁業青年研究発表会（現在の宮城県青年・女性漁業者交流大会）が開催された。

## 1 宮城県における漁協青年部

宮城県の漁業の発展史をたどると、新たな養殖技術の確立に青年部が果たしてきた役割がみえる。例えば、牡鹿町誌には、「ワカメ養殖は昭和三十四年頃に小淵青年団が行ったワカメ養殖の研究を以て最初とする。（504頁）」とある。彼らは、垂下式カキ養殖に用いた古縄を利用した垂下式のワカメ養殖の研究に取り組み、大きな成果を上げた。さらに同誌には「この青年達による研究は四十年二月に会員十三名で発足した漁協青年研究会（初代会長大沢遼吉氏）に引き継がれ、ノリ、ワカメの養殖技術の習得を中心に人工アワビ中間飼育試験、ノリ糸状体培養、ワカメ遊走子付培養、種カキ浮遊状況観測、異常環境下の種カキ採苗実験など数々の研究活動を行い、地域産業の振興に貢献した（505頁）」と記されている。また、北上町史には「北上町のコンブ養殖は、一九七六年（昭和五十一）に十三浜漁業協同組合青年研究会が北海道の尾札部漁業協同組合から指導を受けて始めたのが最初である。（634頁）」とある。

<sup>(注2)</sup>  
その後も宮城県の青年部は活発に調査研究、新技術の習得といった活動に取り組み、

全国青年・女性漁業者交流大会では、資源管理・資源増殖や漁業経営改善の分野で農林水産大臣賞などを毎年のように獲得してきた。

このように活発に活動してきた青年部は震災後どのような状況にあるのだろうか、アンケート調査と聞き取り調査からみていこう。

(注2) 54年に宮城県漁業青年研究連絡協議会が発足した。なお、宮城県では、07年に県下31沿海漁協が合併し、宮城県漁業協同組合となった。

## 2 青年部の概況と震災後の再開状況

### (1) 青年部の概況

青年部調査で実施したアンケート調査は、①支所職員を対象にした支所アンケートと②青年部代表を対象にした青年部代表アンケートの2つである。いずれもJFみやぎの全28支所に指導総務本部を通じ、調査票を配布し、回収した。調査期間は、15年8月1日から18日の18日間である。以下ではまず、支所アンケートの結果について述べる。

支所アンケートでは、支所職員に青年部の概況、活動状況などを尋ね、28支所中16支所から回答を受けた。

回答支所の属性としては、養殖が盛んな地域が多い。水揚高が最も高い漁業種類を尋ねると、6支所が「カキ類養殖」、3支所が「ノリ類養殖」、それぞれ2支所が「ギンザケ養殖」「ワカメ類養殖」と回答した。水揚高が2番目に高い漁業種類についても「カキ類養殖」「ワカメ類養殖」「ノリ類養殖」と回答した支所がいずれも3支所となった。

支所アンケートから青年部の概況をみると、まず、震災前の状況は、回答支所すべてに青年部が存在していた。青年部の数は20部会であり、1支所当たり平均1.25部会だった(第1表)。青年部数が最大なのは表浜支所で、3つの青年部があった(現在も同様に3つの青年部がある)。JFみやぎは07年に31漁協が合併して設立されたが、震災前において回答支所の状況からは、おおむね旧漁協単位で青年部が存在していたことがわかる。

15年8月現在で、16の青年部が活動している一方、3部会が休止しており、1部会が解散していた(第2表)。休止している青年部の一つは、「震災前が部員4名で震災により1名が漁業従事していないため、団体として部員人数が少なく、今後活動が困難」

第1表 震災前のJFみやぎ青年部の概況

		(N=16)	
		震災前	
震災前に青年部・研究会があった支所数		16	
組織率(%)		100	
震災前の青年部・研究会数		20	
1支所当たりの青年部・研究会数		1.25	

資料 農中総研「JFみやぎ青年部調査」における支所アンケート調査結果

第2表 震災前後のJFみやぎ青年部の概況の比較

		(単位：部会、人)	
		震災前	震災後
活動状況	活動している	20	16
	休止	-	3
	解散	-	1
1部会当たりの部員数		19.8	14.9

資料 第1表に同じ

という状況である。

現存する青年部について、震災前後の1部会当たりの部員数を比較すると、震災前の19.8人から現在14.9人に減少している。聞き取りによると、減少の理由は、部員の年齢が上がったことが最も多く挙げられており、震災による部員の死亡や廃業によるものではなかった。なお、多くの青年部で年齢制限を設けており、部員の年齢層は10歳代後半から40歳代前半である。全体的には、震災の直接的な影響というより、新規漁業就業者の減少が一段と強まったことを反映したものである。

例外的に歌津支所の青年部では、震災後、年齢上昇により部員が引退したものの、同数程度の後継者が新たに入部し、部員数の増減はないとのことである。<sup>(注3)</sup>

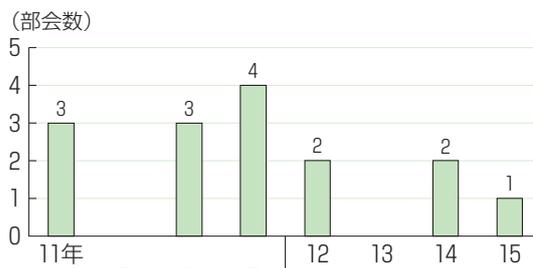
**(注3)** 聞き取り調査によると、歌津支所青年部員は、フルタイムで漁業に従事する人もいれば、アルバイトで収入を補わざるを得ない人もいるという。若い漁業者たちは、厳しい家計状況でありながらも、なんとか活動を行っていることがうかがわれる。漁業に専念できる環境を自分たちで切り開くため、調査研究といった活動を続けているとも考えられる。

## (2) 震災直後の青年部

青年部代表アンケートでは、青年部代表に、従事している漁業種類や震災後の活動再開の状況などを尋ねたところ、現在活動中の16部会のうち15部会の代表から回答を得た。

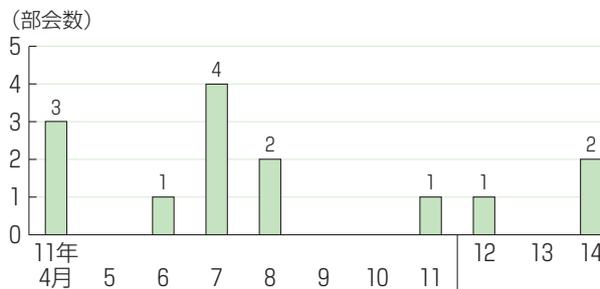
現在、代表が営んでいる漁業種類（複数回答）は、カキ類養殖が最も多く11人が行っていた。これに、採貝・採藻（8人）、ワカメ類養殖（5人）と続く。

第1図 話し合い時期別青年部の分布(n=15)



資料 農中総研「JFみやぎ青年部調査」における青年部代表アンケート調査結果

第2図 活動再開時期別青年部の分布(n=14)



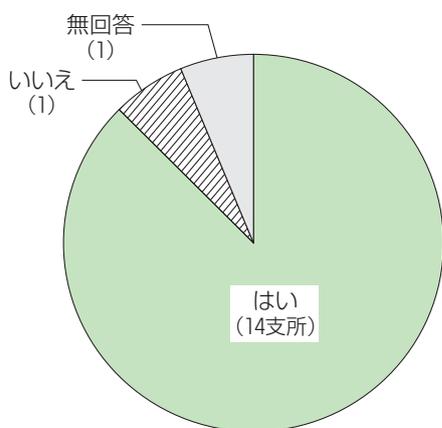
資料 第1図に同じ

まず、震災後に部員が集まって今後何をすべきか話し合われた時期は、15部会のうち、10部会が震災後半年以内であることがわかった（第1図）。活動再開の時期も11部会が11年内だった（第2図）。話し合いと活動再開の時期が同じだったのは7部会で、いずれも震災後4か月以内と非常に早期に活動が再開していた。

## (3) 青年部への支援状況

青年部を支える支所職員の状況をみてみよう。支所アンケートによれば、青年部担当の職員数は、震災後の職員数の削減にもかかわらず、震災前後ともに1部会当たり1人であった。<sup>(注4)</sup> 15年現在において、青年部の活動状況（活動内容、日程、参加人数など）

第3図 青年部の活動を把握している(n=16)



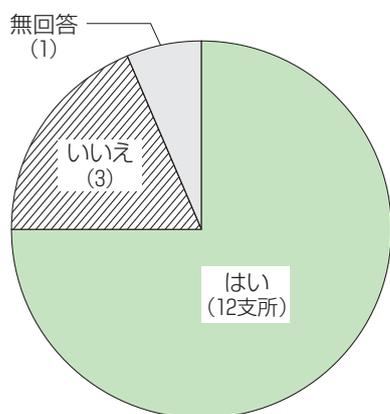
資料 第1表と同じ

を把握しているか支所職員に尋ねたところ、14支所で「はい」という回答があった(第3図)。「いいえ」と答えたのは1支所、無回答だったのは1支所だった。

現在、支所として活動支援を行っているかという問いには、12支所が「はい」と答えた(第4図)。「いいえ」と回答したのは、3支所であり、残り1支所が無回答だった。

活動支援を行っていない3支所にその理由を尋ねたところ、2支所が「資金」と回答した。そのうち、1支所は青年部が休止

第4図 青年部の活動を支援しているか(n=16)



資料 第1表と同じ

中であり、部員数が少ないこと、また支援のノウハウがないことで活動支援が難しいとのことだった。また、「人材」と「時間」を挙げた支所が1つあった。以上、回答支所においては、おおむね震災後も支所が青年部の状況を把握し、活動支援を行っていたことが明らかになった。

青年部活動の支援について、自由記入欄には、「組合員の高齢化が問題になりつつあるなかで、漁業で生活できるよう、研究会等の活動を通し見出していけたら、後継者の育成につながると思うので活動の支援は必要だと思う」や「震災後、個人の事業の復旧に集中してきたが、これからは未来の浜を見据えた活動が必要である」など、青年部の活動の意義を指摘する意見があった。

(注4) 職員削減の背景については小野(2015)に詳しい。

### 3 活動内容の変化

#### (1) 震災前の活動

青年部代表アンケートの回答者のうち、6人の代表の協力を得て、15年8月から11月にかけて、各2時間程度の聞き取り調査を行うことができた。なお、調査当時、震災からすでに4年が経過しており、震災直後の代表の任期(2~3年)は終了していた。6人の代表の所属支所は、塩釜市浦戸支所、石巻湾支所、石巻地区支所、石巻市東部支所、歌津支所、鳴瀬支所である。いずれも養殖が盛んな地域(半数がカキ養殖専業地域)であり、すべての代表が養殖業を営んでい

た。また、被災状況は、比較的被害が少なかったのが塩釜市浦戸支所<sup>(注5)</sup>と石巻湾支所の管内であるが、同地域でも養殖施設や加工施設が大きな被害を受けた。これ以外の地域では、生産設備だけでなく住宅にも甚大な被害がでた。なお、ほとんどの支所の建物も被災していた。

震災前の青年部の会議は、総会、各種イベントの準備などの際に行われていたという回答が多かった。シーズンオフや仕事の合間を縫って開催されていたそうである。

震災前の活動内容は、第3表のとおりである。代表的な活動は、(i) 調査研究、新技術の習得、(ii) 販売イベントなど地域貢献活動、(iii) 稚貝の採取、海底清掃など浜

第3表 震災前のJFみやぎ青年部の活動内容

	活動内容
塩釜市浦戸支所青年部	①市民祭りでアサリ販売 <sup>注1</sup> ②夏祭りで海産物販売 ③アサリの漁場研究 ④アワビの蓄養
石巻湾支所研究会	①カキ祭り参加 ②種ガキの調査(毎夏)
石巻地区支所青年部	①カキ祭り参加 ②代表の浜は種ガキの観測 <sup>注2</sup>
石巻市東部支所漁業研究会	①カキ祭り参加 ②種ガキの調査・採取(毎夏) ③ヒトデを堆肥化 <sup>注3</sup> ④ヒラメの中間育成・放流 ⑤岩ガキ、エゾイシカゲガイの養殖研究 ⑥海底清掃(毎年)
歌津支所青年部	①アワビの稚貝の中間育成・放流 <sup>注4</sup>
鳴瀬支所青年部	①カキ祭り参加 ②シウリ・種ガキ観測 ③水質汚泥調査

資料 聞き取り調査から筆者作成

(注) 1 震災前からアサリ減少で中止。

2 石巻地区支所管内の他の浜では、稚なまこの生産・なまこの中間育成・追跡調査(震災前の4、5年前から)。

3 ヒトデが増えて刺網やナマコ曳にかかってくるので、何か有効利用できないかと堆肥化を研究、うまく堆肥化ができこれから広めていこうとした段階で被災、その後ヒトデが減少し、活動中止。

4 支所が稚貝を買ってきて青年部に委託。

で共有する資源の整備、に分類できる。青年部の活動の成果が地域の漁業者全体の利益につながるものも多かった。このような活動を行う青年部の存在自体が浜に活気を与えていたものと思われる。

なお、すべての青年部で共通して宮城県漁協全体の青年部のイベント(宮城県青年・女性漁業者交流大会など)への参加やその地区ブロックのイベントの企画・実行を行っていた。各種講習会についても部員は青年部を通じて参加していた。

このような活動を通じて、部員は親睦を深めていた。聞き取り調査では、ある部員が後継者としての悩みを代表に打ち明けるなど、先輩部員がメンターとして後輩部員を助けていた。さらに代表などへの就任により、未来のリーダーとしての素養を養う機会となっていた。

(注5) 塩釜市浦戸支所では、桂島の漁船は残ったが、野々島の漁船は流された。松島湾側の住宅は無事だったが、沖側の住宅は被害を受けた。通いで漁場にきていた部員の住宅被害はなかった。

## (2) 震災直後の話し合い

聞き取り調査によると、ほとんどの青年部で11年4月から7月にかけて震災後初となる話し合いが行われた(第4表)。この頃は、復旧に向けて多忙な時期と重なっており、多くは緊急のものだったが、総会を行った青年部もある。基本的には、青年部の活動を休止、もしくは、生産再開を優先するという方向性の確認を行っていた。石巻湾支所研究会や石巻市東部支所漁業研究会は、例年行っていた種ガキの採取を行うための

第4表 震災後のJFみやぎ青年部の話し合い時期など

	(a)震災後の話し合いの時期 (b)合意事項など
塩釜市浦戸支所青年部	(a)11年4月 (b)当面は、青年部の活動よりも生産再開を優先する。
石巻湾支所研究会	(a)11年6月 (b)種ガキの採取について話し合った。
石巻地区支所青年部	(a)11年6月 (b)当面は、青年部の活動よりも生産再開を優先する。
石巻市東部支所漁業研究会	(a)11年7月頃 (b)11年夏の種ガキの調査を行うこと。
歌津支所青年部	(a)11年6月 (b)当時、部員の住んでいるところはバラバラだった。参加が難しい部員もいたが、いる人だけで「やれることをやろう」と当時の代表がまとめた。
鳴瀬支所青年部	(a)－ (b)当面は、青年部の活動よりも生産再開を優先することが暗黙のうちに決まっていた。

資料 第3表と同じ

話し合いが行われた。これら2つの青年部では、青年部運営についての会議は別の機会に行われたそうである。歌津支所青年部は、再開にあたって、各部員に青年部の活動に取り組めるかどうかの意思確認をし、すべての部員が青年部に残ると回答したそうである。非常事態でありながらも青年部部員はなんらかの話し合いを行い、今後の方針を決めていったことは注目される。

活動の再開については、11年5月から8月に3つの青年部が種ガキの観測・採取を行っていた。また、11月の復興祭りの参加をきっかけに活動を再開した青年部も1部会あった。

### (3) 現在の青年部の活動

15年現在、実質的には休止している青年部もあれば、震災前に行われていた活動に加え、新たな活動を追加した青年部もある

(第5表)。ただ、休止していた青年部でもそろそろ再開しようという意見が部員からでていたとのことだった。6部会中、4部会が活動内容を震災前より増やしていた。

先に分類した代表的な活動において、前述した(iii)に相当する稚貝の採取が最も早く再開される事例が多かった。生産物が出荷できるようになると(ii)の販売イベントが行われてきた。再開が遅れがちだったのが(i)調査研究、新技術の習得であった。これは、費用や部員、支所職員ともに調査に携わるための時間が必要であるため、早期の実施は難しかったものと思われる。

一部の浜においては、活動内容に質的な変化もみられるようになってきた(第5図)。例えば、(i)調査研究、新技術の習得のためのプロジェクトでは、海上中間育成施設やITの導入といった先進設備が利用されている。また、従来、県の水産漁港部など公的機関の協力のもとに行う活動が多く、現在もその状況に変わりはないが、震災後は東北マリンサイエンス拠点形成事業を実施する東北大学、ノルウェー食品・漁業・水産養殖研究所ノフィマ(Nofima)など、外部組織と共同で行う青年部もある。なお、外部組織は復興の支援という位置づけで関与しており、調査・研究費について青年部の負担は少ない場合が多い。また、研究テーマは、全体的に震災により漁場環境が変化した、あるいは、種苗の供給が断たれたことに対するものが多くなっている。

これに加えて、(ii)の地域貢献的な販売イベントから一歩進んで消費者へのアプロ

第5表 現在のJFみやぎ青年部の活動内容

	現在の活動内容詳細 <sup>注1</sup>	震災後連携した外部組織
塩釜市浦戸支所青年部	現在、実質休止。そろそろ活動再開しようかという雰囲気もある。	
石巻湾支所研究会	震災前の活動①、②に加えて、 ③震災に伴う地盤沈下により消失したアサリの復活を目指し、13年からアサリ種苗の中間育成 東北大学に協力要請。ヤンマー(株)の海上中間育成施設を利用。	③は東北大学、ヤンマー(株)等
石巻地区支所青年部	震災前の活動①、②に加えて、 ③販路拡大のための東京でのイベント参加 <sup>注2</sup> ④支所を通じてカキのインターネット販売 ⑤カキ養殖技術の向上のため耳つりカキの生産	
石巻市東部支所漁業研究会	震災前に行っていた以下の活動を再開。 ①カキ祭り参加 <sup>注3</sup> ②種カキの調査・採取(毎夏) ⑥海底清掃(毎年) なお、聞き取り調査時には、新たな調査・研究活動を検討中。	
歌津支所青年部	震災前の活動①に加えて、 ②ホヤの陸上タンク作業 供給元の種苗生産施設の被災に伴い、水産業普及指導員とともに自分たちでホヤの種をとることに取り組んだ。ホヤの種を青年部の活動費に充てる。 ③6次産業化の研究会に参加 <sup>注4</sup> ④磯焼け対策で駆除したウニの育成 実験は寄木漁港沖の磯焼けした海底でウニを捕獲し、ノルウェー食品・漁業・水産養殖研究所ノフィマが開発した特殊な籠に入れて魚とコンブを原料とするペレット状の餌で育成。 <sup>注5</sup>	④はカストン社、ノルウェー食品・漁業・水産養殖研究所ノフィマ(Nofima)等
鳴瀬支所青年部	震災前の活動①、②、③に加えて、 ④ITを活用した水温調査 宮城県がアンデックス(株)に委託した調査に協力。スマートフォンなどで海水温(4か所にフイを浮かべて測定)のデータがみることできる。データは日々更新され、蓄積されている。	④はアンデックス(株)、公立はこだて未来大学等

資料 第3表に同じ

(注) 1 震災前の活動が続いている場合は、第3表に続くものとして新たに追加された活動を記載する。また、活動数が増えた青年部に色掛けしている。

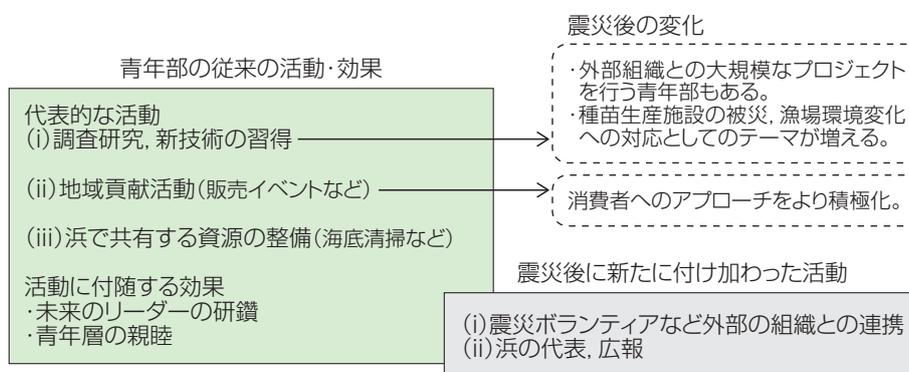
2 14年11月と15年11月に東京代々木公園でスペイン祭り(フェスタ・デ・エスパーニャ)で殻付カキを蒸したものを販売。

3 13年からカキ祭りに参加。

4 キリンビール(株)「復興応援キリン絆プロジェクト」で「南三陸ブランド戦略協議会」の一つである「歌津うんめえもの研究会」が取り組む「南三陸海山(うみやま)の幸プロジェクト」に参加。

5 ノルウェーでサバ事業などを手がけるカストン社がノフィマと契約し、籠などの使用权を青年部に貸与。

第5図 JFみやぎ青年部の活動と効果、震災後の変化



資料 第3表に同じ

一ちに主眼が置かれた活動が増えている。東京での販売イベント参加やインターネット販売、6次産業化の研究会参加など、所得向上のために自ら何かを行おうとする動きもある。これらの活動において、震災ボランティアなどと青年部が築いてきたネットワークからイベントなどの参加に誘われていることが多かった。ただ、漁協を離れた活動ではなく、浜を代表する組織として活動を行っている。そして、支所職員は、行政・研究機関と青年部の調整役を担っている。調査を通じ、活動を再開した青年部においては、震災後に青年部の機能・役割はより高まっている傾向にあることがわかった。

(注6) 漁業者と水産業普及指導員については、村上(2014)、竹村・内田(2015)に詳しい。

## 4 部員における変化

### (1) 意識の変化

震災後の青年部部員は、活動に対してどのような姿勢で取り組んでいるのだろうか。部員の意識の変化を代表に尋ねたところ、震災後、所得向上をより強く意識するようになったという意見が多かった。例えば、震災後に父親と経営について踏み込んで話をするようになったそうである。所得向上への意識の高まりにより、青年部の活動においても流通面や消費者の動向に目を向け、実際に販売促進を行うようになった。

このような活動を通じて多くの経験もしたそうである。例えば、ある青年部では、部員有志でインターネット販売を行い、メ

ディアにでたところ、消費者からの注文が急激に増え、注文に対応していた電話がつながりにくくなってしまった。このような経験を通じて、販売することの大変さがわかったそうである。販売を全部自分で行うことはできないが、販路の多様化や出荷形態の工夫といった流通について関心が高まっているとのことだった。

### (2) コミュニケーションの方法

現在も多くの部員が仮設住宅で暮らし、浜に通っている。このようななかで部員たちはどのように集まり、合意形成をしているのだろうか。この問いに対して、共同作業場での休憩時間を利用して話し合いをしているという意見があり、共同作業場という環境が整備されたことがコミュニケーションに大きな影響を与えていることがわかった(第6表)。

第6表 JFみやぎ青年部の話し合いの状況

	話し合いの状況・連絡方法
塩釜市浦戸支所青年部	共同作業場で休憩時間に話し合い。
石巻湾支所研究会	震災前と同じくやっている。
石巻地区支所青年部	市内から浜に通う部員が多い。部員は作業のときしか会わないので、作業がコミュニケーションの場になっている。また、支所職員が部員へ電話連絡を行っている。
石巻市東部支所漁業研究会	地元で仮設住宅はあるが、若い人は市内から浜に通っている。部員への連絡は携帯電話かLINEで流している。
歌津支所青年部	多くの人が同時に集まることは難しいが、震災後の活動の種類も増えたのでミーティングの回数は増えた。役員会は月に1回、事業内容の決定などを行う。部員への連絡は、事務局が支部長(各浜に1人)に、支部長から部員へと行うシステムが昔からあり、それを使っている。
鳴瀬支所青年部	共同作業場で休憩時間に話し合い。毎日のように会う。

資料 第3表と同じ

また、各青年部で情報伝達方法を工夫し、居住地が異なるという不便を乗り越えていることがわかった。例えば、石巻地区支所は、複数の浜を抱えるが、活動のときは1つの浜に集まることにしている。また、石巻市東部支所漁業研究会は、スマートフォンの無料アプリLINEで支所職員も含めて情報伝達している。このようなコミュニケーションの維持が部会の結束を支えている要因の1つと思われる。

## おわりに

調査により、青年部活動とは部員自身が技術を習得し、経営者としても成長する機会であるだけでなく、活動自体が浜の住民への無償の奉仕であり、地域社会の活気を生み出すものであることが確認された。特に震災後は、復興過程において青年部が稚貝採取など、いまだ混乱が残る状況下でも、冷静に従来の役割を果たしていたことがわかった。また、復興のシンボルとして販売イベントなど、震災ボランティアと連携した活動や浜の代表・広報としての役割も担ってきた。

このような青年部の活動を支えてきたのが支所職員であり、青年部の活動を把握し、支援していることが支所アンケートから明らかとなった。また、現地調査からは支所職員は震災後も行政機関等と青年部の調整役となり、新たな活動の事務などを引き受け、積極的に対応していたことがうかがえた。

その一方、職員数の削減により活動の支援が思うようにできない支所も見受けられた。資金面でも外部組織などから震災復興のための活動支援のない支所では、過去に比べ、厳しい状況にあることがうかがわれた。活動が軌道に乗っていない青年部への支援についても考える時期にきたと思われる。

そのために、青年部の活動の財源をどう確保するかが大きな課題となっている。これに対し、歌津支所ではホヤの種を売ることによって活動資金を得ようとする試みがなされていた。このような活動を通じて活動資金を捻出する動きは今後も強まっていくとみられる。ただし、調査研究の場合、試行錯誤の期間が必要で、すぐに黒字化するものではないため、何らかの財源的な措置が求められる。

また、少ない予算の中で活動の効果を最大化することが目指されるようになってきている。これについては以下の3つの視点が重要だと思われる。

まず、各浜の調査研究テーマの一覧を作り、進捗状況や課題などの情報を他支所の青年部も共有できるようにすることで、水準の底上げが図れると思われる。成功例については共有される機会が多いが、現在進行中の調査研究については技術的な課題などがあまり共有されていない<sup>(注)</sup>。なお、失敗した調査研究についてはその原因を深く掘り下げられないことが多いとの指摘が聞き取り調査において聞かれた。失敗により得られる知見も成功と同じように意味があ

り、記録に残し共有すべきだと思われる。

次に、調査研究テーマの選定においても、より関心事を絞り込むことが必要だと思われる。大規模な初期投資ができない場合でも、過去には石巻地区支所でカキ生産の省力化といったIE (Industrial Engineering) 技術ともいえる優れた調査研究がなされている。<sup>(注8)</sup>このような日々の業務から課題を選び、作業の効率化を目指すという調査研究は、より実践的で初期投資も小規模で済むものが多い。今後、調査研究テーマを探す青年部には一考の価値があると思われる。

最後に、調査研究の費用対効果の測定が必要である。この点について、指標の設定や損益分岐点などの算出といった後方支援をどう行うかが、重要なポイントとなる。

若い漁業者の能力向上への関心に応えることは、漁業協同組合にとって組合員との関係強化策の1つであり、優秀なリーダー層が育つことは地域社会の発展にもつながる。もちろん、この青年部活動への支援は被災地だけでなく、全国に共通する課題である。系統組織全体として青年部活動の発

展に向けた息の長い支援策を考えていくべきである。

(注7) 全くないわけではない。JFみやぎ青年部が毎年主催する「水産青年フォーラム」は、同じ魚種を生産する若い漁業者が情報共有できる貴重な機会となっている。

(注8) 09年の全国青年・女性漁業者交流大会で報告された(阿部(2009))。

#### <参考文献>

- ・阿部裕一(2009)「カキ生産の省力化―『ゆとり』ある生産活動を目指して―」全国青年・女性漁業者交流大会資料(95~101頁)
- ・牡鹿町誌編纂委員会 編(1988)『牡鹿町誌 上巻』牡鹿町(504~505頁)
- ・小野秀悦(2015)「今何をなすべきか。何をなしたら浜のためになるか」『漁業と漁協』第53巻第9号(4~9頁)
- ・北上町史編さん委員会 編(2005)『北上町史』北上町(634頁)
- ・栗原修(2005)「運動論―漁協運動に関する研究の系譜と展望―」, 漁業経済学会編『漁業経済研究の成果と展望』成山堂書店(121頁)
- ・竹村幸祐・内田由紀子(2015)「漁業コミュニティの社会関係資本と水産業普及指導員の『つなぐ』役割」『水産振興』No.574
- ・村上幸二(2014)「水産普及の伸びしろ―漁業・漁村における課題解決力の向上を目指して―」『水産振興』No.560

(たぐち さつき)

